

## 5. おわりに

以上、サンプル数が前半の分析（第3項）と後半の分析（第4項）で異なるという限定的な分析ではあったが、女子において短期高等教育機関の選択に資格が及ぼす影響と、実際にどのような資格を取得しているのかを検討した。明らかになったのは次の3点である。

第一に、高校生の時点で専門学校と短大に進路志望が分かれる要因として、資格志向が挙げられる。資格志向があると専門学校に進学しやすく、短大に進学しにくくなる。

第二に、にもかかわらず、専門学校と短大では取得済み資格の数に有意な差はないこと。

第三に、めざす資格数は短大の方が有意に多いこと。資格の種類はいずれも専門領域と関連しているが、専門学校では資格の特殊性がより高く、短大は教員免許などのカリキュラムと結びついた資格が多い。これは、短大の専門領域は履修による資格や免許の取得が可能な教育系の領域が中心であることや、短大では一般教養系の科目が多く、事務関係の就職先を考えるために、結果的に専門学校よりも資格数が多くなるのではないかと考えられる。ただし、これが自覚的な資格取得の結果かといえそうではなく、教員免許の就職における活用率の低さ（青島 1997a, p.60）を考えれば、課程履修によって取得できる資格であれば一応は取得しておこうというほどの意識のあらわれである可能性も大きい。

以上を考え合わせると、女子は資格を意識して進路選択を行っている。とはいえ、それが必ずしも資格数に直結するわけではないといえそうである。

本章における課題は次の3点である。

第一に、少ないサンプル数での検討であったこと。資格の質的な差異を検討する先行研究は不足してはいるが、やはりより大規模なデータでの分析が必要である。高校在学時から短期高等教育機関卒業後の少なくとも数年をフォローできるデータがのぞましい。

第二に、資格が専門領域により異なっており、また校種により異なっているとして、その詳細な原因や課程編成の歴史的な経緯にまで立ち入って検討することはできなかった。

第三に、特定の資格が女子教育と結びつくことが、女性の職場進出を進めた一方、女性集中職（female-dominated job）を形成し性別職務分離の固定化に関わってきたという側面（青島 1997b）に関しては評価・検討していない。本章では女子教育と資格の結びつきに関する功罪を評価することよりも、人により資格への志向に違いがあること、校種によって資格における質的な差異があるという事実を明らかにすることに重点をおいた。女子の労働市場やキャリアにおける資格の機能については、今後の検討課題としたい。

### [注]

(1) 「大学再編大学再生 9 短大も専門学校の教育」『読売新聞』2007年2月9日、朝刊16面など。短大は初期段階から資格取得に力を入れてきたという指摘もあるが（青島 1997a）、専門学校を意識して資格教育を前面に押し出したのはそれほど遡った時期のことではない。

(2) カテゴリーが異なるため単純な比較はできないが、学校基本調査では専門学校女子の専門領域は大まかにみて医療関係が4割近く、以下1割ずつ栄養・調理関係、理容・美容、教育・社会福祉関係、商業実務、文化・教養であることからすると、本データは大きくは外れていないが、食物・調理系や商業実務系の割合が少ない。また、学校基本調査では短大女子の専門領域は大まかに教育が3割半ば、家政が2割強、人文・社会系がそれぞれ1割ほどだが、本データでは人文系や家政系の

割合が少ない。なお、ここからも、栄養士や美容師などすぐに脳裏に浮かぶような資格や専門領域は意外に少ないことがわかる。

(3) 脚注 (2) 参照。

#### [参考文献]

- 青島祐子 1997a 「短期大学における「資格教育」の考察 ―その変遷と課題―」『産業教育学研究』第27巻第1号、56-63頁。
- 青島祐子 1997b 『ジェンダー・バランスへの挑戦 ―女性が資格を生かすには―』学文社。
- 阿形健司 1998a 「職業資格の効果分析の試み」『教育社会学研究』第63集、177-197頁。
- 阿形健司 1998b 「日本の職業資格 ―その現状と効果―」荻谷剛彦編『教育と職業 ―構造と意識の分析』(1995年SSM調査シリーズ11) 1995年SSM調査研究会、57-83頁。
- 阿形健司 2000 「資格社会の可能性」近藤博之編『戦後日本の教育社会 日本の階層システム 3』東京大学出版会、127-148頁。
- Collins, Randall 1979, "The Credential Society: A Historical Sociology of Education and Stratification". (= コリンズ,R、新堀通也監訳、大野雅敏・波平勇夫訳 1984『資格社会』有信堂高文社。)
- 葛城浩一・山田浩之 2005 「F ランク大学における学習活動：資格取得に駆り立てられる学生たち(大学生)」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』第57回大会、65-66頁。
- 今野浩一郎・下田健一 1995 『資格の経済学』中公新書。
- 文部科学省『学校基本調査報告』各年版。
- 長尾由希子 2006 「女子高校生にとっての短期高等教育と将来展望―専門学校進学者と短大進学者の比較から―」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第45巻、97-103頁。

# 若年層の抱く将来への不安

中澤 渉

(東京大学社会科学研究所)

本章では、将来について抱いている若年層の不安に焦点を当てる。景気回復が報じられてはいるものの、全体として少子高齢化の波もあり、一般に将来に対する閉塞感や不安感は強いと考えられる。こういった不安感は、個人的・心理的事象であるが、社会状況と無縁に発生するわけではない。若年層は特に将来の職業や収入に関する不安感を強く抱いており、また信頼度が低いから未納者が多いとされる国民年金についても、むしろ未納者に不安感が強い傾向も見出せるため、確信犯的に信頼できないから未納を選択しているという形だけでは、解釈がしにくい。また、職(失業)に対する不安は、現在の地位によって大きく異なっており、正規就業者に比して、非正規就業者、学生、非就業・非通学者のいずれもが強くなっており、収入については非正規就業者の不安が強くなっている。また、この2つに加えて、家族の介護に関する不安は、高校3年時点での家庭の暮らし向きが、依然不安のレベルを規定し続けていることにも注意が必要である。特に職業や収入といった社会経済的な地位に関する不安は、高校の在籍コース(トラック)が高卒2年後にも影響を持続しており、将来についての悩みは、実質的に職業や収入に関する不安と連動している可能性が強い。こういった不安を軽減するのは福祉制度がもたらすセイフティ・ネットであると考えられ、今後は福祉意識や政府への信頼度との関連から、不安やストレスの変数を考察することが求められるといえよう。

## 1. はじめに

ここ最近、格差の問題が急速に関心を集めている。政府は、長期の景気拡大を報告しているが、その景気拡大感を実感できない、という声もしばしば耳にする。急速に進む高齢化と少子化の波の中で、今の日本社会全体としては、一部の人を除き、明るい展望を持ちにくい状況にあるといえる<sup>(1)</sup>。

「パラサイト・シングル」として注目を集めた若年層のフリーターの問題は、当初その取り上げられ方からも、「大人(社会人)としての認識の甘さ」や「親から自立できない」という若年層の社会化、意識の問題に矮小化されていた。しかしながら、玄田(2001)の指摘や、一連の教育社会学の業績によって(たとえば矢島・耳塚編(2001)など)、若年労働の問題は構造的な問題として注目を集めるようになったといえる。実際、パラサイト・シングルとよばれるような人が個別事例としては存在していたとしても、それが社会問題として把握できるような層として存在しているという実証研究は、管見の限り、目にしたことはない<sup>(2)</sup>。また、若年層の意識が正規就業者になることを望まなくなったから、若年の非正規就業者が出現、増加したという因果関係は、よく考えると奇妙で無理があり、むしろ就業構造の変化によって正規雇用の枠が縮小したことにより、非正規就業者が増えたと考えるほうが自然である(玄田 2001: 45-51)。就業意識に関していえば、正規就業者とフリーター層に大きな差はなく、フリーター層の多くが正社員になることを望んでいること、また、若年の転職希望者の正社員志向は、む

しろ近年強まっていることが報告されている（橋木 2004:147-152）。

閉塞状況にあるのは、現在の若年層の労働市場の問題だけではない。現実にならざるは別としても、将来の公的年金制度など、社会保障制度への不安や政府への低い信頼は、しばしば口にされる。その福祉制度の根幹を揺らがせるのは、急激に進む高齢化・少子化の問題もあるが、上記のような不安定雇用層の増加も見逃すことができない。というのも、不安定雇用層は、おそらく最も公的な扶助を必要とするリスクを背負っている層でありながら、現在（低収入により）その負担から免れているため、将来のリスクに直面した際に肝心のメリットを享受する資格すら得られていない可能性が高いからである。問題はそればかりではない。意識調査で結婚、出産を望む人々の割合が減っているわけではないにもかかわらず、高額な育児・教育費負担、依然として進まない男女の育児・家事負担の平等化、子育てをしやすい環境整備の遅れなどにより、結局、少子化に対して有効な手を打つこともできていない。日本の年金制度は賦課方式のもとに成立しているから、現在の制度をこのままの状態に維持するのが困難であり、だからこそ更なる負担増を覚悟せねばならない状態である上に、その負担に見合った額を将来受給できないことが予想できる。既に年金の受給年齢の引き上げは徐々に行われてきており、年齢的にも、高齢化した親の援助を仰ぐことには限界がやってくる（そもそも親の援助を仰げる人自体、かなり限られてくるだろう）。また子本人の大幅な収入増も期待できない。脆弱な福祉システムの下で、近親者を頼ることもできず、親世代は孤独な老後を送ることになる。子本人も、その姿を自らの将来に重ねてしまう。実際、若い世代ほど、肉親に老後を頼りたいと思う人は減少するというデータもある（田中 2005）。いささか、暗い面を強調しすぎた側面はあるかもしれないが、多くの日本人が、多かれ少なかれ抱えている不安感をなぞると、大凡このように表現できるだろう。

本章では、こういった状況に鑑み、特に若年者に焦点を絞ったデータを用い、彼らが将来に対し、どういった不安を強く抱いているか、またその不安感がどこからやってくるのかを追究することにしたい。

## 2. 「社会に抱く不安」に関する先行研究

複雑化する現代社会において発達したテクノロジーによって、私たちは多くのメリットを享受しているが、一方でそのテクノロジーは私たちの生活に新たな問題を引き起こしている。明らかにされた事実は、新たな「不確実性」を生み出し、これまで認識されなかった問題が「リスク」として認識されやすくなる。認識されたリスクの縮減のため、人々はその対策を講じようとするが、1つの問題が解決されたように見えると、新たな問題が発見されたり、生み出されたりする（Beck, Giddens and Lash 1994=1997: 22-24）。

こうした個人では対処のしようのないリスクに対処できる機関・装置の一つが国家であると考えられる。それが福祉国家という形態であろう。しかしながら、周知のように、1970年代後半から1980年代にかけて、ケインズ主義的福祉国家は財政規模が膨大になり、またその手厚い福祉を享受できることによるモラル・ハザードの出現から、福祉国家の危機論が盛んに唱えられるようになった（例えば Offe 1983）<sup>3)</sup>。Giddens は、そういった新自由主義者による福祉国家批判の一部を受け止めた上で、しかしながら市場主義に対し、市場は社会的合意や倫理がなければ機能しないのに、市場自身がそれを提供しているわけではない、として新自由主義者による国家の役割や機能に対する過小評価を批判する（Giddens 2000=2003: 37-39）。実際、福祉国

家危機論と裏腹に、人々の多くは福祉国家的政策を望んでおり、そのためであれば負担を厭わない、と感じている (Bonoli, Vic, and Taylor-Gooby 2000:72-95)。

そのような状況にありながら人々の負担増が理解を得にくいのは、政府に対する信頼度が著しく低下しているという現状があるからである (Pharr 1997, Giddens 2000=2003: 70-71)。この現象の原因については様々な解釈が成り立ちうる<sup>(4)</sup>が、個人化が進んだからこそ、本来は政府による福祉制度に頼りたいのだが、財政面などの点で本当に頼ることができるのかという不安感が生じることで、また制度そのものの信頼度が低下するという悪循環に陥っている。

人々の不安感や不満は、それ自体心理的に発生する現象であるが、しかしその現象の背景に社会的なコンテクストが存在する。特に若年層をめぐる問題が山積する今日において、その不安感や不満といったマイナスの心理的現象について考察することは、その原因や将来への解決策を探る上で欠かせない課題であるといえよう。もう少し整理して述べるならば、人々の将来に対する不安は、将来起こるかもしれない様々なリスクと、そのリスクに対処する術が欠けていること、もしくは不十分なことが原因として挙げられる。そしておそらくそれに対処できる何らかのセイフティ・ネットの整備によって、人々の不安は軽減されることになる。不安が存在することで、人々の選択行為は基本的に「守り」の姿勢になりがちになり、おそらく置かれている個人の状態に応じてその選択行為の制約も厳しくならざるを得なくなるから、階層的要因や教育歴などの個人の属性による選択の幅の格差は大きくなるだろう。したがって、現状に対する生活満足度自体の差も大きくなるのではないかと推察される。もし不安の原因となる要素がある程度突き止めることができれば、それに対応する対策を発見しやすくなり、またそれを講じることで政府などの信頼性も高まるかもしれない。そこで、若年者の抱く将来への不安について、その詳細を検討することにした。

### 3 データと仮説

#### 3.1. 若年層の抱く不安の実態

ここで特に着目するのは、パネル調査の第2回目の追跡調査の、4つの不安に関する指標である。考える将来のリスクとして、自らの職と収入、突然の病気や怪我、ならびに家族の介護問題について尋ねている。

将来について感じる不安感は、現在おかれている状況によって左右されると思われるので、就業者・在学者(短大・専門・大学など)・非就業もしくは非在学者の3カテゴリーに分けて分布を比較した。それが表1である。非就業・非在学者はもともとの数が少ないため、割り引いて考慮する必要があるが、この表から次のようにまとめることができる。①総じて、半分以上の若者が、職に対する不安を抱いている。②収入に対する不安も抱いており、特に就業者ではその不安が強い。③非就業・非在学も、職や収入に不安をもっていない、という人は少数派である。④介護問題については(相対的に若く、まだそういった問題に直面している家庭が少ないせい) まだ不安感が少ない。⑤自分の事故や病気も、相対的な不安は少ないといえるが、就業者に不安があるとする傾向がある。この調査時点で働いている「就業者」は、現在では少数派になりつつある、いわゆる高卒就職者である。現時点において彼らは収入を得ているものの、長いスパンで見た場合、より高い学歴の人より生涯賃金は低くなる可能性が高い。収入に関する不安は、そのような事情を反映しているのだと考えられる。しかし、相対的に(高等教育を受けられるという意味で)恵まれた層と考えられる在学者についても、将来の職を得られ

るか否かについては比較的強い不安を抱いている。

表1 将来への不安に関する回答の分布(属性別)

A 職に就けない、職を失う

	とてもある	少しある	あまりない	まったくない
就業者	18 15.9%	44 38.9%	37 32.7%	14 12.4%
在学者	136 25.3%	150 27.9%	112 20.8%	40 7.4%
非就業・非在学者	4 26.7%	8 53.3%	3 20.0%	0 0%

B 生活するのに十分な収入が得られなくなるのでは

	とてもある	少しある	あまりない	まったくない
就業者	39 33.9%	48 41.7%	22 19.1%	6 5.2%
在学者	131 24.3%	158 29.4%	129 24.0%	20 3.7%
非就業・非在学者	5 33.3%	6 40.0%	4 26.7%	0 0%

C 家族の介護に追われるのでは

	とてもある	少しある	あまりない	まったくない
就業者	13 11.5%	34 30.1%	51 45.1%	15 13.3%
在学者	46 8.6%	158 29.4%	273 50.8%	60 11.2%
非就業・非在学者	0 0%	4 26.7%	9 60.0%	2 13.3%

D 突然の事故や病気に見舞われるのでは

	とてもある	少しある	あまりない	まったくない
就業者	25 22.1%	48 42.5%	30 26.5%	10 8.8%
在学者	82 15.3%	190 35.4%	203 37.8%	62 11.5%
非就業・非在学者	1 6.7%	8 53.3%	5 33.3%	1 6.7%

特に本人の職や収入については、就業形態による意識の違いも大きいことが予想される。そこで職と収入に関する不安について、正規就業者と非正規就業者とで分布を比較した表が表2であり、その違いは一目瞭然である。

特に「職を失うのではないか」という不安は、非正規就業者の8割以上が抱えており、収入に対する不安は非正規就業者では9割を超える。正規就業の人でも、収入に関する不安は7割ほどの人が抱えているという実態がある。

本調査では、別に福祉政策に対する態度、特に年金政策に対する態度についても質問している。基本的に日本の国民年金は全員加入が義務付けられているが、様々な理由から年金保険料を未納にしている人が多数存在している<sup>(5)</sup>とされ、年金制度を揺るがしかねない状況だとして、しばしばセンセーショナルに取り上げられる。未納である理由として、年金制度への信頼感の揺らぎが指摘されるが、いわゆる第一号被保険者の内訳が、第一次産業人口が大きく減少し、一方で学生や無業者の割合が増加していることが考えられる。学生や無業者層は（免除制度を

利用すれば別であるが)、もともとの収入を考えれば年金保険料を支払う余裕がない、という可能性が高い。年金を払っていないという回答は、就業者 10 名、学生 50 名、非就業・非通学者 3 名である。特に学生については免除制度を利用している可能性も否定できないものの、特に四年制大学では「支払わない(支払うつもりがない)」理由として、「お金がない」が最も多くなっている。また、不安に関する項目を「不安である～不安ではない」の4段階の得点と見なし(数値が大きいほど不安度が強いと見なす)、その平均値を年金未納者と支払い者とで比較したのが図1であるが、未納者の不安のスコアのほうが全体的に高くなっている。つまり彼らは、政府の厄介になる必要はない、という理由で支払うのをやめているわけではなく、支払っていないがゆえに不安が高まる(だから本当は支払っておきたい?)という思考回路が働いていることが推測できる。

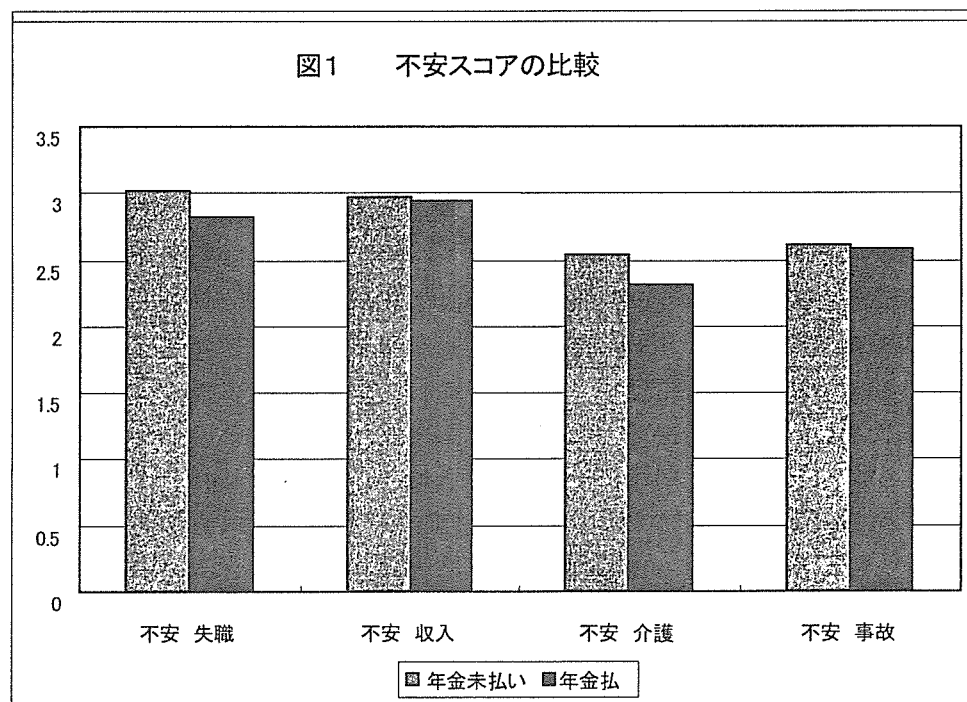
表2 就業者の「不安」の分布

A 職を失うのでは?

	とてもある	少しある	あまりない	まったくない
正社員(含公務)	6 8.1%	24 32.4%	30 40.5%	14 18.9%
正社員以外	12 30.8%	20 51.3%	7 17.9%	0 0%

B 十分な収入が得られなくなるのでは

	とてもある	少しある	あまりない	まったくない
正社員(含公務)	20 26.7%	31 41.3%	20 26.7%	5 6.7%
正社員以外	19 48.7%	17 43.6%	2 5.1%	1 2.6%



ここで年金未納者と支払いを行っているものとの得点の差が、5%水準で有意なのは、職を失う可能性の不安と、家族の介護に関する不安である。サンプルサイズが小さく、特に年金未払い者の数は大きくないこと、不安の尺度が4段階と粗く、その粗い「得点」で平均値を出して比較することにリスクはあるが、それを留保した上で参考までに比較すると、いわゆるパラサイト・シングル論が述べるような、「自己中心的な、親元で優雅な生活を送る若者像」のようなものは、これらの結果から読み取れない。

つまりここまでの簡単なデータ分析から読み取れるのは、若年層の多くは何らかの将来に対する不安を抱えており、特に現在おかれている地位（正規に雇用されているか、など）がその不安の強さと関連をもっていることである。そして福祉制度に対して単純に信頼できないというだけの理由で非協力的なのではない。本来、福祉政策は社会的弱者のためにあるものだが、実際に社会的弱者に対するセイフティ・ネットとして機能しているか、という点が問題である。福祉政策によって、彼らの不安感が軽減されなければならないが、どうも必ずしもそうなっているとはいえないようである。図1の結果を見ると、「どうせ年金制度は信頼できない」「年金制度に協力したくない」⇒年金保険料の未納付、というベクトルだけでは説明がつかないように思われる。むしろ、決められた年金保険料も納付できない、このままでは将来職がなかったり（辞めざるを得なくなったり）、家族に介護が必要になったら、何に頼るべきなのか、というベクトルでの不安感も考慮する必要があるだろう<sup>(6)</sup>。

以上の大凡の状況を把握した上で、若年層の不安の構造をもう少し多角的な視点から分析することにしたい。

### 3.2. 分析に使用する変数と仮説

ここでは従属変数を4項目（職・収入・介護・事故病気）の不安の尺度とした順序ロジット分析を試みる。

一般的に、不安感は社会的に恵まれない層、社会的弱者、相対的に不利な地位にある人ほど発生しやすいと想像できる。そこで地位や属性を示す変数を投入することを試みる。ここでは現在の地位について、①正規就業者、②非正規就業者、③短大・専門学校在学者、④大学在学者、⑤それ以外（主として非就業・非通学者）の5種類のダミー変数に変換する。これは第2回追跡調査で回答してもらった質問紙の種類と、①②の区別はA票問1での回答に基づく分類である<sup>(7)</sup>。前項での表1や2から、特に職や収入に関する不安項目で、現在の地位が大きな説明力をもっていることが推測できる。

地位や属性と不安感の関連性は、アメリカでも指摘されている（Miech, Caspi, Moffitt, Entner Wright, and Silva 1999）。教育達成が低いほど、また男性より女性のほうが不安の傾向が強いという。したがってここでも性別ダミー（男性=1、女性=0）を投入する。また現段階における教育達成、ということで、出身高校の学科変数を投入する。この変数は、第1回高校生調査のデータをもとに、普通科については現役での四年制大学進学率40%を境に、進学中心校と進路多様校に分け、さらに専門・職業学科の3種類のダミー変数を作成し、それを投入した。なお、本人の社会経済的地位については、就職者と進学者が混在しており、本人の収入では本人の地位を必ずしも正確に表しているとはいえない。また第1回追跡調査で保護者に年収を尋ねているが、欠損データが増えてしまう。したがって、便宜的に、高校3年時点での家庭の暮らし向きについて尋ねた項目（追跡2年目の調査）をここで利用し、高校3年時点での社会経済変数



の代理指標とする。この変数は5段階で、数値が大きいほど暮らし向きがよいことを示す。

以上の主たる属性変数によって説明したモデルをまず推定し、その属性変数を統制した上で、現在の日常生活における悩みの変数を含めたモデルを考える。これは現在実際に直面している困難を代理する指標と見なすことができ、その悩みの内容によって、将来の不安と何らかの関係があることが予測できる。現在の悩みに関する変数は、第2回追跡調査のいずれの種類の質問紙にも含まれているが、一部、就業者と通学者で、それぞれにとってふさわしくない内容が含まれているため、その部分を改変している。今回の分析では、第2回追跡調査の4種類の質問紙すべてで使われている項目のうち、4種類の従属変数の不安項目と有意な関係のあった、友達との人間関係、家族との人間関係、暮らし向き(収入)、時間のゆとり、健康、将来、の項目について検討した。

なお、これ以外にも、過去の意識項目などについても、将来の不安に影響を与えるのではないかと考え、いくつかの変数を投入した。高校生調査の「自分の進路について今でも悩んでいる」「社会でうまくやっていけるか不安だ」「どんな仕事をしたいのかよくわからない」「進路について今、真剣に考えないと将来困ると思う」にあてはまるか、あてはまらないか(4段階尺度)を投入したが、結論を先取りすれば、有意な結果を導いた変数はなかった(結果の表は省略)。かつての進路意識が、後の将来意識にどう影響を与えているか、という問いを追究するため、このような分析を行った。しかし、「不安」という項目は、もちろん継続的に昔から引き続いて感じられるものもあるだろうが、結果的に現在ある不安を感じる原因というのは、直近で何かがあった、現在その不安を沸き起こす何かがあるからで、むしろ時間の経過によって何かの出来事をきっかけにした不安感も和らぐことが考えられる。つまり、かなり前の出来事や意識が、直接現在に不安をもたらしているということは考えにくいと思われる。むしろ本稿の目的からいえば、不安の原因となる現在の悩みの元凶を要因の一つとして考える、そのような現在状況をコントロールして、別の客観的要因を確認することのほうが理に適っているように思われる。

### 3.3. 分析結果

従属変数を不安の意識項目にした順序ロジット分析の結果は次の表3、4の通りである。表3は属性変数のみで、表4は現在の悩みを同時に投入したモデルである。

職に関する不安については、特に現在おかれている状況が有意な説明力をもっていることが注目できる。正規就業者を基準変数としたとき、その他のカテゴリーの地位の人は、いずれも不安の程度が高くなる。例えば正規就業者に対し、非正規就業者は、ある着目した不安度以下と、その不安度以上との間のオッズが5.30倍(=exp1.667:表3のモデルの場合)になる。つまり非正規就業者の不安度が正規就業者より有意に大きい。職に対する不安は、現在の就業者と比較すると、大学生や非就業・非通学者も強く抱えていることがわかる<sup>8)</sup>。特に非就業・非通学の人々も、決してその立場を潔しとしているわけではなく、将来に対する不安を抱えていることがここからもわかる。注目すべきは、高校3年時点の変数である。暮らし向きや、卒業高校のコースが一部で有意になっている点である。特に暮らし向きの変数は、将来の職と収入両方について、有意な影響をもつ。つまり現在の状況を統制した上でも、それでも出身高校が進学校であった人より、それ以外の人(特に収入の点で)不安を抱きやすいというように、高校時代の属性(出身高校トラック)が依然有意な説明力を維持し続けていることに注目する必

要がある。また結果として現在、暮らし向きについて悩みを感じている人は、将来の職や収入にも悲観的である。悩みの項目「将来」は本稿の分析ではトートロジカルだが、介護や病気怪我では有意な影響がないため、専ら彼らの将来の悩みとは、職に対する不安や収入に関する不安が強く関連していると推察することができる。

表3 各不安の強さを予測する順序ロジットモデルの推定値 その1

不安の種類	失職・職なし		収入減		家族の介護		病気や怪我	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
男性(基準 女性)	-0.030	0.160	0.060	0.160	-0.097	0.162	0.123	0.158
進路多様校	0.401	0.181 *	0.574	0.187 *	-0.094	0.190	0.429	0.186 *
職業学科高校 (基準 進学校)	0.219	0.222	0.420	0.224 +	-0.449	0.229 +	0.164	0.217
高3時の暮らし向き	-0.302	0.080 ***	-0.185	0.081 *	-0.260	0.081 **	-0.092	0.077
非正規就業	1.666	0.374 ***	1.303	0.383 **	0.271	0.383	-0.215	0.374
短大・専門学校在学	1.037	0.259 ***	0.065	0.265	-0.092	0.273	-0.512	0.258 *
大学在学	1.844	0.269 ***	0.613	0.268	0.030	0.276	-0.399	0.260
非就業・非通学 (基準 正規就業)	1.882	0.524 ***	0.725	0.544	-0.353	0.532	-0.236	0.498
cutpoint1	-2.029	0.368	-3.146	0.477	-3.125	0.461	-2.435	0.438
cutpoint2	-0.309	0.354	-0.876	0.441	-0.581	0.442	-0.455	0.427
cutpoint3	1.805	0.360	1.223	0.441	1.237	0.448	1.342	0.430
Log Likelihood	-760.423		-732.914		-742.831		-805.928	
N	639		641		638		638	

+<.10 \*<.05 \*\*\*<.01 \*\*\*\*<.001

表4 各不安の強さを予測する順序ロジットモデルの推定値 その2

不安の種類	失職・職なし		収入減		家族の介護		病気や怪我	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
男性(基準 女性)	0.205	0.166	0.121	0.167	0.251	0.167	0.061	0.163
進路多様校	0.419	0.184 *	0.561	0.186 **	-0.071	0.187	0.440	0.182 *
職業学科高校 (基準 進学校)	0.257	0.230	0.441	0.233 +	-0.304	0.236	0.270	0.224
高3時の暮らし向き	-0.210	0.083 *	-0.082	0.084	-0.179	0.084 *	-0.033	0.080
非正規就業	1.312	0.390 **	0.940	0.400 *	0.286	0.398	-0.247	0.383
短大・専門学校在学	0.873	0.270 **	-0.029	0.279	-0.067	0.282	-0.499	0.267 +
大学在学	1.710	0.283 ***	0.514	0.282 +	0.177	0.285	-0.331	0.268
非就業・非通学 (基準 正規就業)	1.762	0.552 **	0.696	0.571	-0.159	0.555	-0.177	0.523
悩み 友人関係	0.249	0.125 *	0.164	0.125	0.075	0.124	0.358	0.122 **
悩み 家族関係	-0.029	0.125	-0.088	0.126	0.246	0.126 +	-0.156	0.122
悩み 暮らし向き	0.355	0.117 **	0.533	0.120 ***	0.190	0.119	0.110	0.116
悩み 時間のゆとり	0.016	0.115	-0.040	0.117	0.355	0.118	-0.016	0.115
悩み 健康	-0.075	0.114	0.036	0.115	0.102	0.114 **	0.449	0.114 ***
悩み 将来	0.638	0.131 ***	0.552	0.135 ***	-0.166	0.132	0.106	0.126
cutpoint1	0.645	0.559	-0.592	0.582	-1.157	0.566	-0.809	0.536
cutpoint2	2.430	0.562	1.770	0.566	1.482	0.566	1.255	0.534
cutpoint3	4.704	0.586	4.033	0.587	3.335	0.581	3.147	0.548
Log Likelihood	-723.449		-692.002		-719.892		-776.490	
N	632		632		631		631	

+<.10 \*<.05 \*\*\*<.01 \*\*\*\*<.001

家族の介護や自らの事故病気については、職や収入ほどの説明力はない。それでも、家族の介護については、高校3年時点での暮らし向きが有意な影響をもっており、暮らし向きが悪かった場合に不安だと感じる傾向がある。また現在の家族関係に悩みがある場合、介護問題に不安を感じるというのは首肯できる結果である。時間のゆとりに関する悩みをもっていると、家族の介護に不安を感じるという点は、回答者の生活環境の情報が乏しいため必ずしも明らかではないが、何らかの形で時間に追われていることで家族の介護を負担するような余裕がない(そういった介護の必要な状況が出てしまったら非常に困る)、あるいは既にそういった状況下にあつて、今後の介護負担のことを考えると悲観的にならざるを得ない、などということが考えられる。事故や病気については、進路多様校出身者で進学校出身者より有意に不安を感じる傾向があるという結果が出ているが、このあたりの解釈はやや困難なものの、悩みを入れた変数では、現在の健康状態が優位になっており、健康状態に現在悩みを抱えていれば将来も不安に感じるというのはきわめて自然な反応である。ただし、総体的には、職や収入ほど、明確に現在の地位変数との関連が観察できるわけではない。

とはいえ、一つ問題になるのは、職業や収入といった社会経済的な側面での不安感に、高校3年時点での家庭の暮らし向きが影響を与え続けている、という点は注目される。また現在の地位も、職業や収入の点で不安度を反映しており、一般的に恵まれていると思われる大学生も、職の獲得や将来の失業の可能性に関しては、既に正社員で働いている人と比較して不安に思っている傾向が強い。このことは(結局まだ就職口が見つかっていない時点なので)どの年代においても大学生時代には類似の不安を抱いていたものなのか、あるいは昨今の大学生の傾向なのかは判断できないが、正社員を基準に考えたとき、その不安の強さの程度は(想定している内容は異なる可能性が高いが)、非正規就業者より大きく、非就業・非通学者にも比肩しうる水準であることがわかった。

#### 4 まとめ

これまでの分析から、若年層は全般的に将来に向けて何らかの不安を抱えていることが明らかになったが、特にそれは収入や職に関するものに関して顕著であった。また、こういった社会的地位に関する不安の程度は、正規就業者として働いている人と、非正規就業者として働いている人の間で明確な差異が観察できた。そして職や収入に関する不安は、高校時代の暮らし向きや、所属高校のトラックも依然影響力をもっていた。介護や自らの病気や事故についてのリスクへの不安は、職や収入への不安ほど、地位変数は明確な予測変数ではなかったが、家族の介護については、高校3年時の暮らし向きが影響をもっていた。現在抱えている悩みも、それぞれの不安に関連する形で説明力を保持していた。特に「将来についての悩み」といったとき、それは特に職や収入に関する不安と連動している可能性が示唆された。

こういった不安を軽減させるシステムとして、福祉制度の整備が考えられる。しかし、福祉制度の一つである年金制度に関して、それを支える年金保険料を支払っていない人には「お金がない」という人も含まれており、支払っていない彼らは、支払っている人と比較してより一層不安を感じている傾向が一部の項目で観察でき、必ずしも「信頼できない年金制度に協力できない」というような確信犯的な意味で未納を続けている人ばかりではない、という点に配慮が必要である。もしそういった確信犯であれば、何らかの信頼できる別の安全な手段を考える、あるいはそもそもリスクに対して何も考えていない、ということが予想でき、納付者に比較し

て不安度が高いという現象を説明しにくい。サンプルサイズの小ささや、分析の対象となる質問項目が限定されているため、上記の解釈には若干留保が必要であるが、セイフティ・ネットとして福祉制度システムが本当に機能しているのか、十分再検討する余地はあると思われる。このような不安感が、若年層の慎重な選択行為を惹起し、例えば晩婚化・少子化といった現象を引き起こしている可能性は否定できないからである。

上記の解釈をより深めるためには、福祉政策に対する態度を見ることのできる変数、政府への信頼度を見る変数などを組み合わせて、不安・ストレス・あるいは生活に対する不満（満足度）に関する変数を詳細に検討することが求められる。また、調査設計の時点で、もしあるインパクトのある政策・改革が実施されるのであれば、パネル調査によって、その前後の行動・態度に変動があるかを実際に検証することで、実際の政策のインパクトを確認することができるだろう。

#### [注]

- (1) 社会の状況を診断する一指標として、Durkheim が自殺率に着目したのは、社会学者であれば誰もが知っていることであるが、Durkheim の慧眼は、自殺という個人的な事象をマクロの統計の次元に話を持ち上げ、その多寡によって社会の安定性や特徴を捉えようとした点にある。2004 年の WHO の国際比較データによれば、日本の自殺率は 10 万人あたり 21.4 人、G7 諸国ではトップで、日本より上位には旧ソ連や東欧諸国など、社会状況の不安定な国が並んでいる。また 1998 年から年間自殺者数も 3 万人を超えている。警視庁のデータによれば、自殺の原因は、健康問題がトップだが、この 10 年で増加しているのが、経済的な生活の問題であり、1990 年には 6%に過ぎなかったものが、2003 年には 4 分の 1 を占めている。こういった現象の原因はいろいろ考えられるが、個人のメンタルの問題だけに収斂させるのではなく、何らかの社会的な対策が必要とされていることは言うまでもないことである。精神医学・心理学をその処方箋として求める傾向は今後も強まるだろうが、精神医学や心理学への過度の依存に対する問題点については斎藤（2003）を参照。
- (2) 働きながら親と同居している、という現象にしても、パラサイト・シングル論では、親との同居によって実質的な生活費の負担が免除され、子どもは自分の収入を余暇や自分の趣味に投じているという側面ばかりを強調するが、そもそも収入が自立して生活できる水準になれば、結果的に親との同居を選択せざるを得なくなる。パラサイト・シングル論が奇妙なのは、そういった少くない経済不安定層の存在を捨象し、専ら親子間の馴れ合い、子どもの甘えというモラルの問題に収斂させてしまうことにある。
- (3) イギリスのサッチャー、アメリカのレーガンの出現がその好例である。日本においても、中曽根内閣の政策が、彼らの新自由主義的性格を強く持つとされ、小さな政府を目指す政策が次々と実施された。いわゆる第二臨調の発足は中曽根内閣の前の鈴木内閣のときであったが、三公社の民営化など、小さな政府を謳った第二臨調の政策は中曽根内閣によって実施に移され、その流れは現在まで継続している（西尾 2001:374-376）。
- (4) 例えば、国会議員の年金未納問題、あるいは社会保険庁における不祥事といった、信頼そのものを失わせる事件が起こったことも大きな要因であるが、人々の信頼（信用）は、人々の政府に対する役割期待の大きさと、その期待の達成度の割合の関数によって導かれると考えら

れるので、人々が何を政府に期待しているかをみる必要がある。人々の政府に期待する役割の範囲が大きくなっているのか、小さくなっているのか、このこと自体、非常に難しい問いである (Dalton 2005 参照)。

- (5) ただし、未納率 30%というときの母集団は「人数」ではない。またこの未納率の実態は、全体のごく一部に過ぎない第一号被保険者の存在を過大に見積もっている点に注意を要する。したがって、成人全体の 30%もの人が、年金保険料を支払っていない、というような意味ではない。未納率は、各被保険者の保険料を支払うべき月の数の総計を分母とし、実際に支払われている月を分子にした百分率である。厚生年金・共済年金加入者とその配偶者は、自動的に国民年金分が拠出されており、実際には 9 割以上の人が、普通に年金保険料を納付している (権丈 2006)。
- (6) ここで断定的な言い方を避けているのは、もともとのサンプルサイズが小さいことと、年金未納の理由を 1 つだけ選択させているという質問紙の形式から、「年金制度自体に信用はできないし、とても払える余裕がない」というような、ありそうな複合的な理由についても、「信用できない」もしくは「余裕がない」という理由のどちらかを選択させる選択肢になっていること、未納と回答した中に、納付免除者が含まれている可能性が排除できないことなどがある。
- (7) 今回の調査において、自営業の該当者はいなかった。したがって、正規就業者は正社員もしくは公務員と回答した人である。
- (8) 従属変数「失業したり、将来職につけなかつたりするのではないか、という不安」は、実際には、感じ方、各人が想定する内容が就業者と非就業者で大きく異なる可能性があるため、一まとめにして分析するのはやや問題かもしれない。しかしながら、1 つの項目の指標として、将来の職に対する不安を総合的に捉える指標として、本稿ではこのように扱った。なお、就業者 (正社員) の中でも、おそらく将来の職に対する不安は、企業規模や、公務員か否かによってかなりの違いがあると考えるのが自然なように思われる。実際、限られたサンプルではあったが、失業への不安は一般正社員が 2.39、公務員が 1.85、収入への不安は一般正社員が 2.98、公務員が 2.36 と、ともに 5%水準で有意に一般の正社員の不安度が高かった。特に公務員の雇用が安定しているという世間でのイメージがあるが、彼らにとっても、公務員で失業するという不安を感じている人が極めて少ない (ほとんど不安に感じていない) という実態がここからも窺える。

#### [参考文献]

- Beck, Ulrich, Anthony Giddens and Scott Lash, 1994, *Reflexive Modernization - Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Polity: Cambridge. (=松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳、1997 『再帰的近代化—近現代における政治・伝統・美的原理』而立書房)
- Bonoli, Giuliano, Vic George and Peter Taylor-Gooby, 2000, *European Welfare Futures: towards a theory of retrenchment*, Blackwell: Malden.
- Dalton, Russell J., 2005, "The Social Transformation of Trust in Government," *International Review of Sociology* 15(1): 133-154.
- 玄田有史、2001 『仕事のなかの曖昧な不安—揺れる若年の現在』中央公論新社。
- Giddens, Anthony, 2000, *The Third Way and its Critics*, Polity Press: Cambridge. (=今枝法之・干川剛史訳、

2003『第三の道とその批判』晃洋書房)

権丈善一、2006、『医療年金問題の考え方—再分配政策の政治経済学Ⅲ』慶應義塾大学出版会。

Miech, Richard A., Avshalom Caspi, Terrie E. Moffitt, Bradley R. Entner Wright, and Phil A. Silva, 1999, “Low Socioeconomic Status and Mental Disorders: A Longitudinal Study of Selection and Causation during Young Adulthood,” *American Journal of Sociology* 104(4): 1096-1131.

西尾勝、2001『行政学（新版）』有斐閣。

Offe, Claus, 1983, “Competitive Party Democracy and the Keynesian Welfare State: Factors of Stability and Disorganization,” *Policy Sciences* 15(3): 225-246.

Pharr, Susan J., 1997, “Public Trust and Democracy in Japan,” Nye, Joseph S. Jr. , Philip D. Zelikow, and David C. King eds. *Why People Don't Trust Government*, Cambridge, Harvard University Press: 237-252.

斎藤環、2003『心理学化する社会—なぜ、トラウマと癒しが求められるのか』PHP 研究所。

橋本俊詔、2004『脱フリーター社会』東洋経済新報社。

田中愛治、2005「年金問題をめぐる国民意識と世代間格差—全国世論調査データにみる 2001-2004年の変化」北岡伸一・田中愛治編『年金改革の政治経済学—世代間格差を超えて』東洋経済新報社：67-118 頁。

矢島正見・耳塚寛明、2001『変わる若者と職業世界—トランジションの社会学』学文社。

# 福祉制度の知識と意見の表明の有無について

——国民年金制度や老後の生活を中心に——

中澤 渉

(東京大学社会科学研究所)

本章では、若年層が、公的年金制度に対する知識をもっているか、また、老後の生活や福祉政策に関する意見を保持しているかどうかについて検討する。前者は制度の内容についての知識の有無に関する問題であり、後者は政策意見の表明の有無についての問題である。政策意見の表明は、知識の有無と関連はあるが、必ずしも同一のものとは見なせない。特に公的年金制度の細かい内容の知識そのものは、必要に迫られたり、自らの置かれた立場や環境の中で獲得されるものであり、教育によって身につくという効果は少ないことが予想される。それに対し、政策意見の表明は、保持する情報をもとに考え、それを表に出すという態度に関わるものであり、むしろそのような態度のほうが教育歴と関連があることが予想される。その結果、年金制度については、就業者は支払っている年金保険料、学生は免除制度といった、自分たちに関連の強い事柄に関して知識が多く、教育歴の影響は見られなかった。教育ランクが高いからといって、年金制度の詳細に知悉しているとは限らない。一方、老後の生活や福祉政策に対する意見や態度については、出身高校のトラックが有意な影響をもつ。その負担を家庭や個人中心にするか、政府中心にするかという態度については、教育歴も現在の地位もほとんど関連はなかったが、どちらにせよ、意見を表明する人は進学高校出身者が多かった。つまり、政策意見を表明する「態度」の涵養に、高校の出身トラックが影響を与えていることが明らかになった。

## 1. はじめに

1970年代後半頃から、しきりに叫ばれたのは「福祉国家危機論」である。ケインズ主義の大きな政府による財政負担はいよいよ大きくなり、国家としての正統性の維持が困難になってきた。また、過度な福祉サービスの提供は、国家に対する依存度を強めるものであるとして、小さな政府を目指す新自由主義イデオロギーがアングロ＝サクソン諸国を駆け巡った。しかし彼らが喧伝するほど、新自由主義を標榜した政府の公共支出が、その時期に減少したという証拠は存在しない(武川 1999: 61-70)。こういったイデオロギーに反して、一般の人々が、多少税負担が重くなっても、福祉サービスを充実させてほしいと願っているというデータはかなりある(Taylor-Gooby 1983、Bradshaw and Mayhew 2004 など)。

ただし、日本における状況はもう少し複雑である。たとえば、新川(2005)によれば、日本ではこれまで政府が年金制度を積立方式であると説明してきたにもかかわらず、急激な高齢化に伴い、我が国の年金は賦課方式で、世代間移転、世代間の社会的連帯であると強調するようになったことに、制度への不信や世代間対立を煽る結果をもたらしたという(新川 2005: 321-322)<sup>(1)</sup>。制度への不信感とは、年金制度が破綻するのではないか、という危機感を煽る報道そのもののみならず、例えば目新しいところでは、国会議員の年金未払い問題や、社会保険庁による不祥事(当人の承諾を得ない勝手な「免除」の行使など)もその原因となっているといえよう。つまり、若年層にとって年金制度は、莫大な負担を強いる一方で、支払った見返りが

将来回収できるかもわからないという不透明さと、しばしば報じられる（しかるべき立場にある人々の）モラル・ハザードといった事態に反応し、年金保険料の支払いのインセンティブも沸きにくい状況になっているといえる。このことは、先進諸国の多くで観察される政府への信頼度の低下とも強く関連するものと思われる（Nye 1997）。

ただし信頼の低下そのものが、国民の年金、保険などの福祉に対する無関心を生んでいるわけではない。むしろ、信頼の低下、あるいは、国民の厳しい年金などの福祉政策に対する評価こそが、選挙の争点として高い関心を集める原因となっている（遠藤 2005）。ところが、年金に関わらず、一般的に福祉政策の内容は複雑であり、なかなか理解が困難なもので、それに対する判断には一定の知識が要求される。問題なのは、福祉とは社会的弱者に対する政策であるから、そのメリットを享受することになる社会的弱者が、福祉政策によってどういうメリットを受けるのか、そのメリットの享受のために何をすればよいのか、どういう方向に政策転換することが自分たちにとってメリットがあるのかを理解しているか、である。現行の年金制度に対する非常に短絡的な批判や言説（年金は将来維持できなくなる、など）は、それ自体インパクトがあり、刺激的かもしれないが、そういった短絡的な言説を信じ、反応して、「年金保険料を納める必要はない」と信じてしまうような若年層が生まれたとしたら、それは一体どういう人なのか、つまりそういった言説に安易に飛びつきかねない人々は、正確な情報を本当にもっているのか、パラドキシカルな言い方をすれば、弱者に対する政策である福祉のメリットを享受することになる確率の高い人ほど、乏しい情報に基づいて年金保険料の納付という義務逃れをしようというインセンティブを強め、結果として福祉制度の庇護をうけることすらできなくなるという悪循環に陥ろうとしていないか、といったことが懸念される。このような悪循環こそが、公的年金制度そのものの信頼を崩壊させることにつながりかねない。

したがって、公的年金制度や福祉制度への理解が、どこまで浸透しているかについて把握することは、政策的にも喫緊の課題である。一方、知識の有無を別にして、政策に対する判断を迫るという場面を想定すると、もっている情報の多寡を別にして、何らかの意見を表明しやすい人、そうでない人との違いも生じることが予想される。特に福祉に関して、大まかに、人々の生活の保障をどこまで政府が担保するか、という判断については、特に難しい知識を前提にしなくとも、その人のもつ志向によって、ある程度判断されるものと思われる。実際の人々の意見の表明は、難しく、複雑な知識を前提に行うとは限らず、そういった人々の志向性をもとに行われる可能性が高い。つまり、漠然とした福祉や老後の生活に関する考えの表明が行われやすいか否かは、知識の有無と別に論じる必要があると思われる。本章では以上の2つの問題点について、とりあげることにしたい。

## 2. 福祉制度に対する知識と、意見表明との関連とその問題

先に述べたように、年金制度は強い関心を集めているが、その争点が複雑で曖昧であるため、他の政策に比して理解できている人が少ない（遠藤 2005）。遠藤によれば、年金制度をよく理解できていない人が多いのは、女性、若年層と高齢者、低所得層、家族従業者、主婦や無業層、そして年金受給者が多いという。また、イギリスにおいても、複雑な年金制度の理解度自体に格差が存在しており、弱者ほど選択の余地が少ないのに、それが自己責任と見なされるという矛盾点が指摘されている（Peggs 2000）。要するに、福祉制度の理解度には、社会的に差があることは明らかである。年金制度は、主として老齢年金のことが語られるためか、特に若年層に



とって身近な（自らが受益者となる可能性がある）問題として感じられる機会が少ない<sup>(2)</sup>。若年層の多くは、漠然とした関心をもちながらも、実際に詳細の仕組みについて知ろうとするきっかけ自体があまりないから、その知識は極めて断片的で、部分的なもの、あるいはマスコミの喧伝する偏ったイメージに影響を受けたものである可能性が高い。

一方、社会政策に対する意見や態度の表明は（政策の内容によるが）全体として教育歴が高く、収入が多い人によって、より一層なされる傾向があることが、アメリカにおいて確認されている<sup>(3)</sup>（Berinsky 2004: 84-104）。このことは、高学歴ほど自らの態度や意見を明らかにする姿勢が備わっていること（学校でそれが涵養されるのかは別として、そういった場面に立つことが高学歴ほど多いことも関連しているだろう）、情報へのアクセシビリティ自体も、高学歴、高収入層に偏りがあることを反映している。

もともと、誤った状況認識であっても、一般の人々はそのイメージや認識を現実と判断し、判断を行う。特にアメリカでは、人種差別をなくそうとする政策（それらはしばしば福祉的政策と強い関連をもつ）と人種的偏見との関連が指摘されてきた（Gilens 1999, Berinsky 2004, Federico 2004）。つまり、一般にアメリカ人は、福祉政策そのものを嫌悪しているわけではないが、黒人に対するマイナスイメージを保持する人々（黒人は労働意欲がない、など）が、福祉政策を、所得の低い黒人を助ける政策であると結びつけることによって、福祉政策に反対する、というようなメカニズムである。日本では、同様のメカニズムは働きにくいかもしれないが、例えば失業やフリーターに関する問題も、（構造的・社会的な原因、問題があるにもかかわらず）個人の性格や考え方の問題として認識され、彼らを社会的に支援する政策の実行に「甘やかし」であるとして反対する、といった言説が浮かび上がる可能性がないわけではない。つまり、フリーターや失業者に対する偏見が、それに対する政策への判断に影響を与える、というメカニズムである。誤った、とまで言わないまでも、人々の政策に対する判断や投票行動は、しばしばマスコミによる報道や、それにとまなうイメージに強い影響を受ける。上述した年金制度に対する不信感も、様々な不祥事のほか、制度の欠点の一部を誇張した報道が原因となっている可能性がある。また背景の複雑な仕組みが理解できなくとも、端的に自分の今支払う年金保険料の額が増額されるとなれば、それに対する抵抗感は増すのが自然である。まだ日本では顕在化しているとは言えないが、社会的に優位な地位にある人々が、そういった偏見に基づいて政策意見を表明するようになった場合、優位な人々は自分の力で生きていけるからよいものの、そうでない人にとってのセイフティ・ネットは脆弱な状態に置かれることとなり、社会的分断（social divide）を導く原因となりかねない。このことは、近年特に話題になっている格差問題とあわせて、真剣に考えられなければならない問題である。

田中（2005）によれば、若年層になればなるほど、老後を肉親に世話してほしいと考える人が減る傾向にある。そのことは、公的な支援が必要になることを示しているが、年金制度に対する信頼感の揺らぎは、将来への不安の増大と関連している。つまり、国民の大変、は年金制度のような、老後の生活の社会的支え合いが必要であることを実感しており、モラル・ハザードによって年金制度全体が崩壊するという懸念は杞憂なのかもしれない。とはいえ、現状はその制度や仕組みに対し信頼を寄せることができず、結果的に不満や不安を生じている可能性が指摘できる。その原因としては、もちろん制度自体の問題もあるかもしれないが、どこまで情報が行き渡っているのか、年金制度について正確な知識をもっているのかについても、把握する必要があるだろう。その不安感、年金制度に対する誤解に基づくものもあると考えられる

からである。人々の判断を、政策遂行を正当化する根拠として掲げるならば、その前提となる情報が正確に提供され、人々もそれを認知しているということが、重要な前提となるだろう。その上で、政策意見の表明といった「態度」について、検討することが必要になるだろう。

### 3. 福祉に対する知識と態度

#### 3.1 データから読み取れる、公的年金制度に関する知識の有無の実態

次ページの表1は、国民年金の内容4項目について、「知っているか・知らないか」を自己申告によって尋ねた結果を、現在の地位別に示したものである。もっとも、「知っている」と回答した人の中には、誤った知識をもっている可能性は否定できないが、ここではそれを確かめる術がないので、知っていると回答したものは正確な情報をもっているという前提で話を進める<sup>(4)</sup>。また、ここで尋ねているのは、国民年金に関する極めて初歩的な知識であり、残念ながら、年金制度に関する誤解などについて確認できるほどの情報はない。

国民年金制度に加入義務があることは、さすがにほとんどが認知している。これは就業者も非就業者もほとんど差がない。しかし、年金保険料と免除制度といった運用に関わる部分においては、分布に差が見られる。まず、毎月徴収される金額<sup>(5)</sup>は、就業者のほうがよく認識している。これは①実際に自分で支払っている、②学生は学生納付特例制度を利用しており現段階では支払っていない、もしくは保護者が払っているので自分は知らない、ということが考えられる。サンプルサイズが小さいので、あくまで参考だが、非就業・非在学者でも、知っている人のほうが知らない人を上回っている。次の学生免除制度だが、正確には学生納付特例制度のことで、1991年に国民年金が学生も含む強制加入となった際に、所得のない学生には負担が重いとして過渡的に設けられた免除制度の名残で、在学中の納付を猶予することを認める制度である<sup>(6)</sup>。制度の内容がどこまで正確に把握されているかは議論の余地を残すが、そういった制度が存在していることは、やはり在学者が多く認識している。なお、年金受給年齢は、半数以上が認識しているが、就業者と非就業者の間に目立った差はない<sup>(7)</sup>。

全体としてみた場合、詳細のどの程度までかはともかくとして、制度の概要は半数以上に認知はされているといえる。制度の内容については、自らの当座の利害（就業者にとっての年金保険料支払額、学生にとっての特例制度）にかかわることは、比較的良好に認知されているといえる。年金受給年齢は、若年層にとってかなり先のことであるが、特に現在就業しているか、学生か、といった地位によって異なるものではないから、関連がないのは当然であるといえる。もし、年金に関する知識が教育によって培われているのであれば、教育歴の高い在学者のほうが全体的に「知っている」とする回答が多いはずである。しかし全体として、明確にそういった関係が観察できるとはいえない。年金制度に関する知識は、教育によってもたらされることもあるのかもしれないが、むしろ、その当人の生活する環境の中で、自分の利害に関係する部分から獲得されている可能性が高いのだろう。教育をより多く受けているからといって、年金制度に対する知識が多いとは限らないことがわかる。

表1 国民年金制度について知っていること  
A 20歳以上に加入義務がある

	知っている知らない	
就業者	108 94.7%	6 5.3%
在学者	505 95.1%	26 4.9%
非就業・非在学者	14 100%	0 0%
<b>B 毎月徴収される保険料の額</b>		
	知っている知らない	
就業者	65 57.5%	48 42.5%
在学者	208 39.2%	323 60.8%
非就業・非在学者	8 57%	6 43%
<b>C 学生免除制度の存在</b>		
	知っている知らない	
就業者	64 57.1%	48 42.9%
在学者	469 88.3%	62 11.7%
非就業・非在学者	11 79%	3 21%
<b>D 年金受給年齢</b>		
	知っている知らない	
就業者	62 55.4%	50 44.6%
在学者	305 57.7%	224 42.3%
非就業・非在学者	8 57%	6 43%

### 3.2 老後や福祉に関する意見の表明

上記の項では、公的年金制度の知識の有無について検討した。一方、質問紙調査によって何らかの意見を求めた場合、それに対して賛成もしくは反対の反応を示すことができないのは、単に知識の欠如という原因に帰着できるわけではない。確かに意見の表明は、それを前提とする知識・情報の量と、判断力を求められる。したがって「わからない」という反応は、そういった能力や情報量に事欠く人々の間に集中することが想定される。

表2は「あなたの老後の生活を考えてみてください。あなたの考えは、次のどれに最も近いですか。」「これからの少子高齢化社会では、福祉へのニーズが高まります。そこで誰が中心となって負担をになうべきだと思いますか。」に対する回答の分布である。回答者に合理的な判断力や、十分な情報がもたらされているとするならば、社会的な弱者と考えられる人ほど、年金や政府の役割を期待する人が多くなると予想できる。現段階では、非就業・非在学者は、社会的に見れば周縁に位置し、確率的に見れば、現在在学している者より、高卒で就職している就業者のほうが、将来へのリスクは高いだろうから、非在学者に政府の福祉負担を求める声が強まるのではないかと考えられる。ただし、社会的弱者は上昇アクセス源が限られていること

も多く、その場合は判断できず、「わからない」と回答するケースが増えるかもしれない。しかしながら、表2の結果を見る限りでは、少なくとも現在の地位による分布に大きな違いはなく、全体として①家族か年金のどちらか一方という極端な意見は少なく、両方のバランスによる負担、②福祉の負担については若干政府の役割に期待する人が多く、専ら個人や家族に任せるべきというのは少数派、ということでもとめられる。なお、ケース数が限られているので、あくまで参考程度ではあるが、就業者に限定すると、「わからない」の回答は、正社員に多い。その差は老後の生活負担に顕著で、公務員として働いている人に「わからない」という回答はなかった。なお、福祉責任が政府にあるか、家庭にあるかの判断についても、正社員に最も「わからない」が含まれていたが、こちらは非正社員、公務員との差は大きくなかった。もともと、「わからない」には、情報が過多であるが故、判断しかねる、ということも含まれるので、もしそのような傾向があるのであれば、必ずしも低階層・弱者に多いとは限らない。

表2 福祉政策・老後の負担に対する考え・意見の分布  
老後の生活の負担

	自分・家族	自分家族+年金	年金	わからない
就業者	10 8.7%	69 60.0%	14 12.2%	22 19.1%
在学者	55 10.2%	365 67.7%	49 9.1%	68 12.6%
非就業・非在学者	1 6.7%	10 66.7%	2 13.3%	2 13.3%

福祉の担い手

	個人や家族	←	→	政府	わからない
就業者	6 5.2%	18 15.7%	40 34.8%	31 27.0%	20 17.4%
在学者	18 3.3%	120 22.3%	216 40.1%	112 20.8%	73 13.5%
非就業・非在学者	0 0%	2 14.3%	6 42.9%	5 35.7%	1 7.1%

この調査は、同一のコーホートに行っている調査であり、まだ20歳前後であることを考えると、福祉関係の問題を切実に考える機会はありません、といえるかもしれない。特に福祉や年金に対する態度には、年齢の効果が大きく作用するが(田中 2005)、当然同一コーホート対象の調査では、年齢の効果は無関係である。したがって、生活の実態や状況が、福祉、老後に対する考え方や態度を決めるといふ作用も大きくないのだろう。ただし、表2は単純なクロス表をみただけなので、もう少し別の変数をコントロールすることで、これらの態度の表明を予測する変数をさぐり、解釈を深めることにしたい。

### 3.3 教育のもたらす知識や態度への影響の差異

意見を述べるというのは、一つの態度の表明である。このことは例えば、Bourdieuの理論を用いれば、政治的な意見を表明する人々は、自らは意見を表明する権利があると自認しており、またそういったハビトゥスを身につけていることになる。このような態度やハビトゥスは、学校制度(特に上級学校)において特に称揚されるものとなる(北條 2003、Champagne